



2024年9月6日

各 位

会社名 株式会社ウイルコホールディングス
代表者名 代表取締役社長 若林 圭太郎
(コード：7831、スタンダード市場)
問合せ先 取締役 大槻 健
(TEL. 076-277-9811 (代表))

(訂正・数値データ訂正) 「2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年3月12日に開示いたしました「2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年9月6日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	2,139	△7.7	1	△78.5	14	2.7	8	△22.6
2023年10月期第1四半期	2,317	△7.4	6	△93.5	13	△87.5	11	△89.2

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 105百万円 (19.8%) 2023年10月期第1四半期 87百万円 (△38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	0.36	-
2023年10月期第1四半期	0.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	11,187	4,354	38.9
2023年10月期	11,170	4,298	38.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 4,354百万円 2023年10月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2024年10月期	-	-	-	-	-
2024年10月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	2.1	100	603.5	100	561.0	100	-	4.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期 1 Q	24,650,800株	2023年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2024年10月期 1 Q	52,690株	2023年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期 1 Q	24,598,110株	2023年10月期 1 Q	24,598,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・注記事項 (1) には、重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年1月31日）における我が国経済は、2023年10-12月期のGDP成長率が、前期比で実質0.1%増（年率換算0.4%増）と2四半期ぶりのプラス成長となりました。国内においては、インバウンド客の増加やコロナ禍後のいわゆるリベンジ消費によって観光や外食需要が回復し、働く人1人当たりの給与総額は賃上げ率の上昇に伴い増加しておりますが、物価上昇を上回るまでには至っておらず、物価変動を加味した実質賃金は減少が続いております。また、ウクライナ情勢及び不安定化している中東情勢並びに中国における不動産不況等、先行きが不透明な状況にある中、1月1日に「令和6年能登半島地震」が発生し、景気の悪影響が避けられないとの見方が強まりつつあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、コロナ禍で回避されてきたイベントの開催需要が高まる等、企業の販促・広告活動は回復傾向にあり、デジタル印刷を中心としたECサイトからの受注は堅調に推移しましたが、紙媒体需要の減少に伴いチラシやフリーペーパー等の受注が伸びず、セグメント売上高は2,032百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面においては、価格改定の浸透や内製化の推進等により原材料価格の高騰が続く中であっても原価率は改善してきておりますが、売上高の減少に加え業務の効率化を図るために導入を進めてきた新基幹システムの稼働開始に伴う費用の増加等もあり、セグメント利益は130百万円（前年同期比8.9%減）となりました。引き続き、ECサイト「プリントモール」の充実を図るとともに当社製品PRサイトの「賢者の販促」及び「賢者のDM」から獲得した営業リードを活用する一方、外部の営業支援会社の活用も図りながら効果的且つ効率的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、各サイトの運営や管理業務に生成AI技術を取り入れる等のDX化を推進し、コスト削減を図ってまいります。

知育事業におきましては、第1四半期は閑散期にあたるため受注の伸長が見られず、繁忙期の第2四半期に向けた販促や新商品及びサービス面の商品開発に注力しました。結果として、セグメント売上高は179百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は43百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。出版事業については、引き続き返本を減少させるために新刊数を抑え、2年以内の完売を目指すことが出来る書籍に企画段階から絞り込みを行い対処してまいります。また、幼保事業については、販売力のある新商品を投入し、物販の更なる強化を図るとともに「園の困りごと」に対処するため、おむつのサブスクリプションや動画・HP制作等ソフトやサービス分野のラインナップを増やし、協業企業との連携による新たな販路開拓を進めることにより売上・利益の拡大に最注力して黒字化を目指してまいります。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた通信販売事業は、量的な重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの通信販売事業としております。同事業におきましては、新規企画の食品折込チラシの反響が高く受注が増加したため、セグメント売上高は17百万円（前年同期比53.8%増）となりました。セグメント利益は、引き続き顧客名簿集めの段階にあり広告宣伝費を先行して投入しているため、9百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。折込チラシについては、レスポンスの高いものに集中して実施し、インフルエンサーサービスやSNSの活用により、費用対効果を上げながら受注拡大に注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,139百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期比78.5%減）、経常利益は14百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,187百万円と、前連結会計年度末に比べて16百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少147百万円、受取手形及び売掛金の減少144百万円、ソフトウェア（無形固定資産その他を含む）の増加210百万円、投資有価証券の増加133百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,833百万円と、前連結会計年度末に比べて39百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少67百万円、長期借入金の減少147百万円、リース債務の減少48百万円、電子記録債務の増加261百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,354百万円と、前連結会計年度末に比べて56百万円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加98百万円、利益剰余金の減少40百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月通期連結業績予想につきましては、去る2023年12月12日に公表いたしました業績予想に変更がありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	3,997
受取手形及び売掛金	1,501	1,357
商品及び製品	291	308
仕掛品	116	127
原材料及び貯蔵品	202	209
その他	116	128
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	<u>6,373</u>	<u>6,128</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	848	833
機械装置及び運搬具（純額）	188	188
土地	1,620	1,620
リース資産（純額）	313	308
建設仮勘定	21	11
その他（純額）	23	39
有形固定資産合計	<u>3,017</u>	<u>3,002</u>
無形固定資産		
その他	125	273
無形固定資産合計	<u>125</u>	<u>273</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,518
その他	280	277
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	<u>1,654</u>	<u>1,783</u>
固定資産合計	<u>4,797</u>	<u>5,059</u>
資産合計	<u>11,170</u>	<u>11,187</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	459
電子記録債務	1,449	1,710
1年内返済予定の長期借入金	593	591
リース債務	323	309
未払金	<u>1,042</u>	<u>1,085</u>
未払法人税等	17	7
賞与引当金	32	14
その他	254	174
流動負債合計	<u>4,241</u>	<u>4,352</u>
固定負債		
長期借入金	1,505	1,357
リース債務	240	205
退職給付に係る負債	352	352
繰延税金負債	<u>464</u>	<u>496</u>
資産除去債務	12	12
その他	55	55
固定負債合計	<u>2,631</u>	<u>2,480</u>
負債合計	<u>6,872</u>	<u>6,833</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	272	232
自己株式	△7	△7
株主資本合計	<u>3,692</u>	<u>3,651</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	650
退職給付に係る調整累計額	55	52
その他の包括利益累計額合計	<u>606</u>	<u>702</u>
純資産合計	<u>4,298</u>	<u>4,354</u>
負債純資産合計	<u>11,170</u>	<u>11,187</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,317	2,139
売上原価	1,883	1,719
売上総利益	434	419
販売費及び一般管理費	428	418
営業利益	6	1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	1	1
受取賃貸料	4	5
受取保険金	10	0
その他	3	7
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	11	9
不動産賃貸原価	1	1
支払手数料	7	—
その他	1	0
営業外費用合計	20	11
経常利益	13	14
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	13	11
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	2	2
四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	8

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
四半期純利益	11	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	98
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	76	96
四半期包括利益	87	105
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100	205	11	2,317	—	2,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	—	—	97	△97	—
計	2,198	205	11	2,415	△97	2,317
セグメント利益又は損失 (△)	143	△42	△7	93	△87	6

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△87百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,942	179	17	2,139	—	2,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	—	—	89	△89	—
計	2,032	179	17	2,229	△89	2,139
セグメント利益又は損失 (△)	<u>130</u>	<u>△43</u>	<u>△9</u>	<u>78</u>	△76	<u>1</u>

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△76百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通信販売事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	2,100	—	—	2,100
物販	—	182	11	193
書籍・教材	—	22	—	22
顧客との契約から生じる収益	2,100	205	11	2,317
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,100	205	11	2,317

当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	1,942	—	—	1,942
物販	—	155	17	172
書籍・教材	—	23	—	23
顧客との契約から生じる収益	1,942	179	17	2,139
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,942	179	17	2,139

(注) 前第3四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通販販売事業」として記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。